

義務投票制の国における投票率と

政党数に関する研究

学生氏名 田中宏治

指導教員氏名 肥前洋一

研究背景

多くの民主主義国で投票率低下が問題となり、対策として義務投票制が注目されている。しかし義務投票制導入国の間でも投票率には差があり、制度の存在だけではこうした投票率の違いを説明することはできない。既存研究では棄権した有権者に対する罰則や名目罰金額に注目してきたが、国家間や年による物価の違いを考慮した実質罰金額による比較は不足している。また、義務投票制が政党システム、とくに有効政党数に与える影響も十分に研究されていない。

研究目的

本研究の目的は、義務投票制の下での罰則の執行度に着目し、投票率の分布、実質罰金額と投票率の関係、さらに実質罰金額と有効政党数の関係を検証することである。制度の存在そのものではなく、実際の運用が投票率や政党システムに影響することを明らかにする。

研究方法

本研究では、名目罰金額を消費者物価指数で2024年基準に調整し、購買力平価を用いて国際ドルへ換算することで実質罰金額を算出した。次に義務投票制国の直近3回の国政選挙における投票率のデータを収集した。本研究では原則として下院選挙の投票率を用いたが、直近3回分の下院データが得られない国については、国民が直接投票する上院選挙の投票率で補った。さらに、各国における各政党の議席率から有効政党数を計算し、罰則の執行の厳格さの程度に応じて実質罰金額と投票率及び有効政党数の散布図を作成した。

分析結果

義務投票制国の投票率は制度そのものではなく罰則の執行度に左右される。執行が厳格な国では罰金額に関係なく投票率は約90%で安定し、寛容な国では罰金額が高いほど投票率は上がるが90%に達するのはまれである。罰則がない国では投票率は低く、ばらつきも大きい。また、厳格な国では有効政党数がほぼ一定だが、寛容な国では罰金額の上昇に伴い有効政党数が減少する傾向が見られた。

結論

本研究は、義務投票制の効果が制度の存在ではなく罰則の執行度に強く依存することを示した。厳格な国では投票率と有効政党数が安定する一方、寛容な国では実質罰金額の上昇が投票率を押し上げるが、有効政党数が低下する傾向が確認された。

実質罰金額を用いたことには、制度運用の違いを比較する方法論上の意義もある。今後は、政治文化や政党組織、社会経済的要因など他の要素も含め、執行度との相互作用をより総合的に検証する必要がある。